様式第２号（第４条関係）

誓約書及び同意書

西予市運送事業者等燃油高騰対策支援事業補助金（以下「補助金」という。）の申請及び請求をするに当たり、下記の事項のすべてにおいて誓約及び同意します。

また、本書に反したことにより、不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　申請兼請求内容は事実に相違なく、申請兼請求の要件を満たしています。

２　補助金の受給において、偽りその他不正行為が判明した場合には、交付決定の取り消しに伴う補助金の返還及び加算金の支払いに応じるとともに、事業者名等の情報を公表されることに同意します。

３　市税の納付状況等について、税務資料を閲覧し、必要事項を調査することに同意します。

４　申請兼請求内容について、市から検査、報告及び是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

５　補助金の申請兼請求から受給後においても、次のいずれにも該当しないことを誓約します。

ア　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

６　補助金を受給した場合で、市長が必要と認めるときは、名称（法人にあっては法人名及び事業所名、個人事業主にあっては屋号等）及び所在地（法人にあっては本社及び本店、個人事業主にあっては主たる事業所が所在する町名等）を公表することに同意します。　また、必要に応じて国、愛媛県、警察、税務機関に提供することについて同意します。

　 年　　 月　　 日

西予市長　様

　法人所在地（個人事業主の場合は代表者住所）

法人名　　（個人事業主の場合は屋号）

代表者職及び氏名

※ 法人代表者又は個人事業主本人が自署してください。